

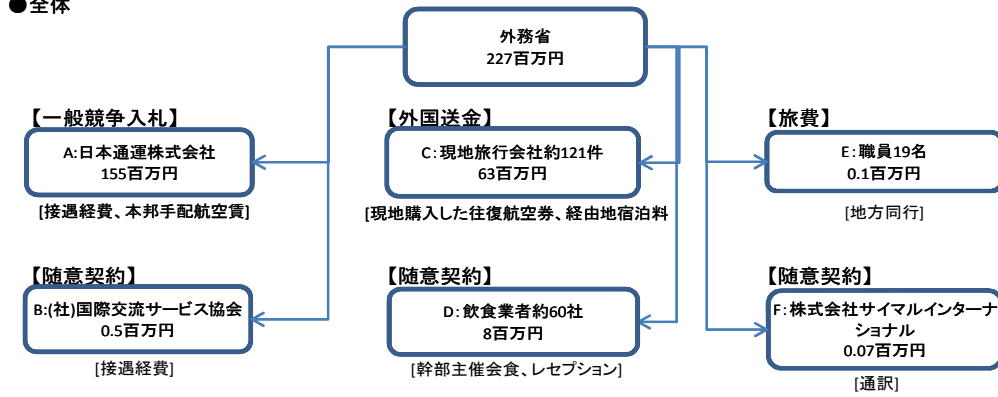
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	21世紀パートナーシップ促進招へい	担当部局庁	広報文化交通部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始	担当課室	人物交流室	室長 川上 文博				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国の政・経・官・学等の各界において一定の指導的立場に就いている者または将来活躍が期待される者等実務レベルのための招待制度。年度毎の重要な外交政策を踏まえつつ、各界の実務者を招待し、我が国関係者と人脈を構築することで我が国外交政策推進の円滑化に資するとともに、中長期的な親日家・知日家層の育成・底上げを図る。(注:23年度は、22年度まで他局が予算要求・執行管理していた6つの実務者レベルの招へい事業を、本招へい事業に統合の上、予算要求することとなった。)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の文化・社会等様々な分野についての理解を深め、また人脈を築くため、本省におけるブリーフィング及び意見交換、政府及び民間有識者等との懇談及び日本文化体験、地方視察等を実施(平均訪日期間は約7泊8日、上限は10泊11日)。被招待者を、ランクによってA(近い将来関係級となると目される官僚、国会議員、学者等特に配慮を有する者)、B(左記以外で一定の影響力を有する各界関係者)、C(若手官僚等の若手の各界関係者によるグループ招待)の3ランクに分類して実施。A・Bランクはビジネスクラス、Cランクはエコノミッククラスを利用し。A・Bランクは個人招へいの他、Cランクも含め混在したグループ招へいで実施することもある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	400	411	311	305	288	
	執行額		369	363	228			
	執行率(%)		92.1	90.8	73.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	平成21年度実施招へいのフォローアップ調査の結果、被招へい者395名中266人について我が方外交政策実現への協力等の効果を確認。		成果実績	人	263名(443人)	266名(395人)	調査中	
			達成度	%	59.4%	67.3%	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	招へい件数及び招へい人数		活動実績 (当初見込み)	件/人	113件 486人 (153件 474人)	142件 412人 (136件 391人)	102件 274人 (114件 298人)	— (未定)
単位当たりコスト	個人招へい 1,493,069円/人 グループ招へい 528,248円/人		算出根拠	実施済み個人招へい支出額:110,487,109円/74人 実施済みグループ招へい支出額:105,649,616円/200人				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	航空賃	150,276	147,645					
	招へい外国人滞在/接遇費	154,769	140,706					
	国内旅費	55	110					
計	305,100	288,461						

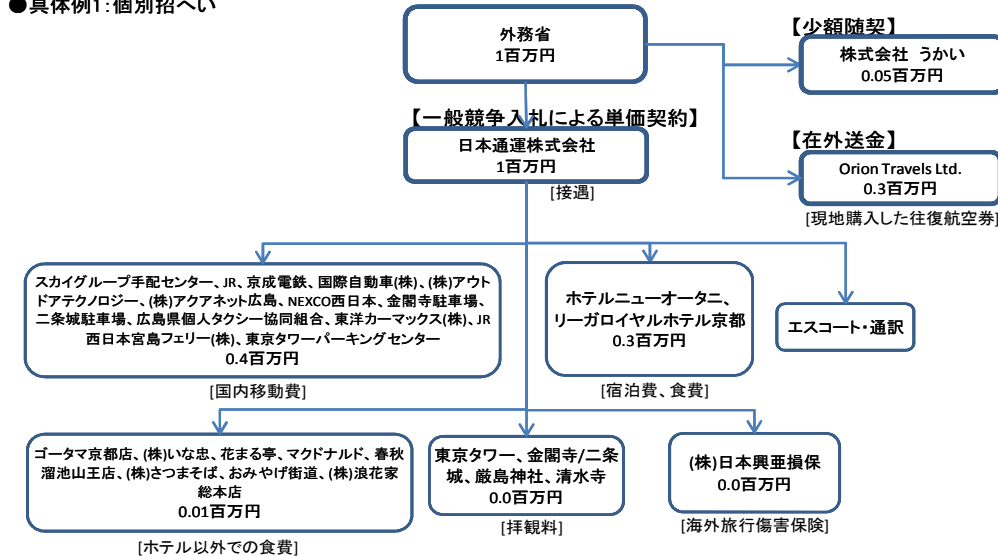
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被招へい者は、外交政策に直接関連した実務者であり、招へいにより外交政策推進の円滑化に資することから、国が実施すべき事業である。 平成22年度の不用率については、東日本大震災によるキャンセルによるところが大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	接遇業務については、平成22年度以降一般競争入札に付しており、平成23年度においては5者の入札により選定された。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	招へいに関する事業仕分け、行政事業レビュー公開プロセスを踏まえ、省内での招へい事業の整理・統合を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本招へい事業は、平成21年11月の事業仕分け第一弾及び平成22年度の行政事業レビューの結果を受けて、平成23年度以降は、「21世紀パートナーシップ促進招へい」を「戦略的実務者招へい(機動的招へい枠)」として、また、平成22年度までアジア大洋州局、北米局、欧州局、中東アフリカ局にて実施していた6件の招へい事業をに統合し、「戦略的実務者招へい(外交官・議会関係者等交流枠)」として実施している。 平成24年度は、「戦略的実務者招へい(外交官・議会関係者等交流枠)」をさらに統合し、戦略的実務者招へいとして一本化して予算要求を行っている。 また、平成23年度の「戦略的実務者招へい(機動的招へい枠)」では、局部別配分の他に、経済外交特別配分を設け、外交ツールとしてより戦略的に活用することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
●事業仕分け第1弾: 招聘事業に要する経費(事業番号2-53) WGの評価結果: 予算要求の縮減(1/3程度) 廃止 0名、自治体/民間 0名、予算計上見送り 0名 予算要求縮減 14名 : a.半額 3名 b.1/3 程度を縮減 9名 c.その他 2名 <とりまとめコメント> 第2WG として、予算要求の縮減1/3程度をお願いしたい。さまざまな意見があったが、例えば、帰国後に日本の報道を行わない記者の割合が約2割に達しているという現状は問題であると思われる。必ず記事にすることを条件にするなど、一定の制約が必要ではないかと思われるので、政治主導で見直し・検討を行っていただきたい。 その他、日本留学会議の開催経費については廃止すべきとの意見が多数であり、廃止をお願いする。スポーツ交流支援事業についても、文部科学省との重複があるのではないかという意見がある。文科省とどのように役割分担をするのか、縦割りではない議論を行い、見直していただきたい。			
●行政事業レビュー公開プロセス(平成22年6月、事業番号1、事業名: 21世紀パートナーシップ促進招へい) 取りまとめ結果: 一部改善 <コメント> 他の招へいスキームを本スキームに統合し、その結果を平成23年度予算に反映していきたい。 年度毎の招へい枠の地域別、分野別割振りについては、不断に見直し、選択と集中を徹底したい。その為の省内体制を構築していきたい。			

※平成22年度実績を記入

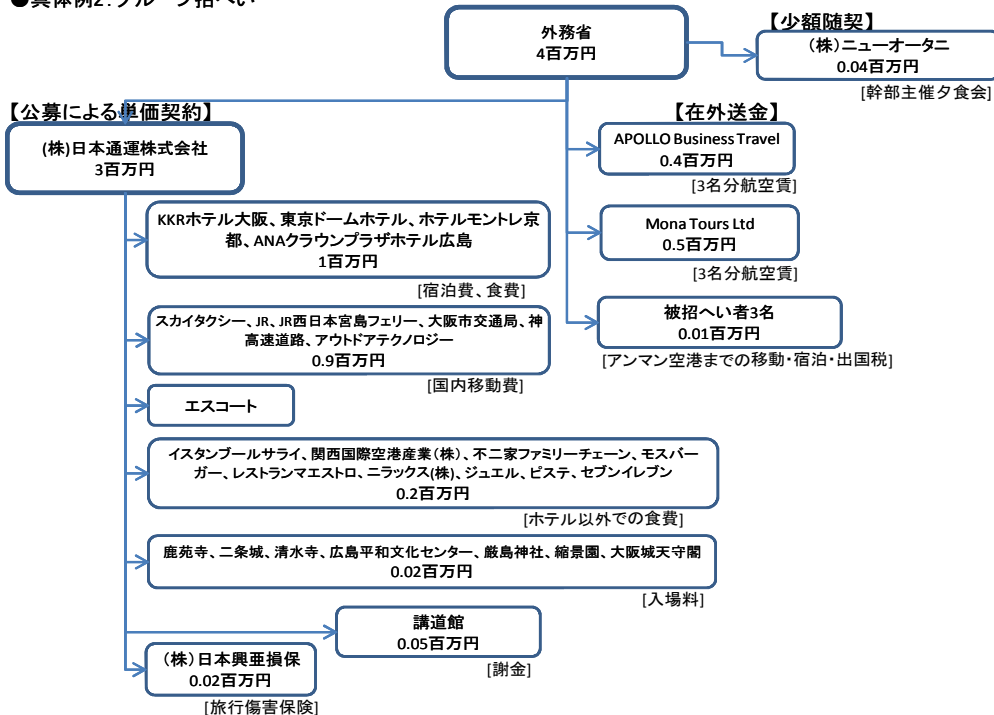
●全体



●具体例1: 個別招へい



●具体例2: グループ招へい



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.日本通運株式会社			E.職員19名		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	通訳・エスコート	40		100万円未満のため記載不要	
	宿泊	宿泊代	38			
	交通費	自動車借料	34			
	交通費	国内移動費	15			
	航空賃	本邦手配航空賃	13			
	食費	食事代	8			
	その他	入場料、経由地立替金	4			
	計		153	計		
	B.(社)国際交流サービス協会			F.株式会社サイマルインターナショナル		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		100万円未満のため記載不要			100万円未満のため記載不要	
	計			計		
	C.現地旅行会社約121件					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃	在外手配航空賃	8			
	計		8	計		
	D.飲食業者約60社					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	招宴費	幹部主催会食・レセプション	1			
	計		1	計		

支出先上位10者リスト

A.日本通運株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運株式会社	待遇経費(単価契約)	140	6	76%
2	日本通運株式会社	本邦手配航空賃(在外公館との見積もり合わせ)	13	—	—

B.社団法人 国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	待遇経費	0.5	—	—

C.現地旅行会社約121件

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エイチアイエス デュッセルドルフ	航空賃	8	—	—
2	H.I.S. Vienna Branch	航空賃	3	—	—
3	JTB USA, Inc.	航空賃	2	—	—
4	Macqarie Travelworld Services Ltd.	航空賃	2	—	—
5	Golden Rama	航空賃	1	—	—
6	Corp Travel WLG Central	航空賃	1	—	—
7	IACE Travel New York Office	航空賃	1	—	—
8	AWL Travel	航空賃	1	—	—
9	Jumping Lao Tour Co.Ltd	航空賃	1	—	—
10	Mexico Kanko, S.A. de C.V.	航空賃	1	—	—

D.飲食業者上位10社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ニューオータニ	幹部主催会食・レセプション	1	—	—
2	株式会社 芝パークホテル	幹部主催会食・レセプション	0.8	—	—
3	株式会社 うかい	幹部主催会食	0.6	—	—
4	日本通運株式会社(芝パークホテル)	幹部主催レセプション	0.5	—	—
5	明治記念館 花がすみ	幹部主催会食	0.4	—	—
6	大東企業株式会社	幹部主催会食	0.3	—	—
7	(株)なだ万 ジバング汐留店	幹部主催会食	0.2	—	—
8	株式会社東急ホテルズ	幹部主催会食	0.2	—	—
9	株式会社帝国ホテル	幹部主催会食	0.2	—	—
10	中条商事株式会社	幹部主催会食	0.2	—	—

E.職員旅費受領職員上位10名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	招へい同行・日当	0.01	—	—
2	職員B	招へい同行・日当	0.01	—	—
3	職員C	招へい同行・日当	0.01	—	—
4	職員D	招へい同行・日当	0.004	—	—
5	職員E	招へい同行・日当	0.004	—	—
6	職員F	招へい同行・日当	0.003	—	—
7	職員G	招へい同行・日当	0.003	—	—
8	職員H	招へい同行・日当	0.002	—	—
9	職員I	招へい同行・日当	0.002	—	—
10	職員J	招へい同行・日当	0.002	—	—

F.株式会社 サイマルインターナショナル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	通訳手配	0.07	—	—